

【様式1】

## 質 問 書

上郡町立小学校跡地利活用事業プロポーザル募集について、次の事項を質問します。

対象施設（                      ） ← ※対象施設番号記入

送信先：zaisei@town.kamigori.lg.jp（送信後、着信を確認すること）

質 問 事 項	質 問 内 容
事 業 者 名	
代 表 者 氏 名	
担 当 者 連 絡 先 所            属 氏            名	
連 絡 先（電 話 番 号）	
E-Mail	

※ 記入欄が不足するときは、複写して作成すること

【様式2】

令和 年 月 日

上郡町長 あて

【応募事業者（代表事業者）】

所在地

事業者名

代表者名

㊟

応 募 申 込 書

上郡町立小学校跡地利活用事業プロポーザル募集について、参加の意思表示をします。

<対象施設>

対象施設番号：

対象施設名称：

【担当者連絡先】※町からの問合せ窓口

所 属

氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

E - m a i l

【様式3】

上郡町立小学校跡地利活用事業 企画提案書

上郡町長 あて

【応募事業者（代表事業者）】

所在地

事業者名

代表者名

⑩

上郡町立小学校跡地利活用事業プロポーザル募集要項に基づき、下記施設について、別添のとおり企画提案書等を提出します。

なお、募集要項の応募資格に掲げる条件を全て満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類の内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

<対象施設>

対象施設番号：

対象施設名称：

【担当者連絡先】

所 属

氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

E - m a i l

【様式4】

## 事業実績一覧

事業者名 \_\_\_\_\_

事業実績		
事業名	発注者	開始年度
概要		
事業名	発注者	開始年度
概要		
事業名	発注者	開始年度
概要		
事業名	発注者	開始年度
概要		
事業名	発注者	開始年度
概要		

※事業実績は、5件まで記載してください。

【様式5】

法人概要

商号又は名称	
役職名・代表者名	
住所又は所在地	
登記簿上の所在地	※住所と同一の場合は、省略
設立年月	
資本金	
年間取扱高	
主な事業内容	
職員又は従業員数	
資力・信用力	※売上高経常利益率・自己資本比率・流動比率・総資本経常利益率等会社の将来性・継続性及び応募に係る投資リスク負担に耐え得ることを、アピールすること。
その他	※法人全般の事業内容で、特にアピールをしたい点があれば記載すること。

※本様式は、代表事業者及びその他の構成員のすべてについてそれぞれ1枚ずつ作成すること。

※欄が足りない場合は、欄を拡張して記載してください。

【添付書類】

法人登記履歴事項全部証明書（3ヶ月以内）、印鑑登録証明書（3ヶ月以内）、定款、法人の経営状況を説明する書類（貸借対照表、損益計算書等・直近3ヶ年）、法人の案内書又はこれに相当する書類（会社パンフレット等）、納税を証明する書類（納税証明書等：3ヶ月以内）

【様式6】

## 誓約書

上郡町暴力団排除条例(平成 24 年上郡町条例第 15 号。以下「条例」という。)を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

なお、上郡町長がこの誓約書の写し(裏面の役員一覧表を含む。)を所轄の警察署長(以下「警察署長」という。)に提供すること、警察署長に下記1及び2に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報を上郡町長が他の業務において暴力団を排除するために利用することについて同意する。

### 記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団又は条例第2条第2号で規定する暴力団員に該当しないこと。
- 2 条例第2条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないこと。

令和 年 月 日

上 郡 町 長 あて

住 所  
(所在地)  
事業所名

代表者名

印

## 役員一覧表

### 【記載方法】

- ① 役職、氏名、カナ、生年月日、性別を記載してください。
- ② 個人事業者の場合には代表者を、法人の場合にはその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、申請者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。）又はその支店若しくは事務所の代表者を記載してください。
- ③ 生年月日の記載について、元号に○をつけてください。
- ④ 性別の記載について、どちらかに○をつけてください。
- ⑤ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

役職	氏名	カナ	生年月日	性別
			明治 大正 昭和 平成 年 月 日	男 女
			明治 大正 昭和 平成 年 月 日	男 女
			明治 大正 昭和 平成 年 月 日	男 女
			明治 大正 昭和 平成 年 月 日	男 女
			明治 大正 昭和 平成 年 月 日	男 女
			明治 大正 昭和 平成 年 月 日	男 女
			明治 大正 昭和 平成 年 月 日	男 女
			明治 大正 昭和 平成 年 月 日	男 女
			明治 大正 昭和 平成 年 月 日	男 女
			明治 大正 昭和 平成 年 月 日	男 女

上郡町暴力団排除条例（平成24年上郡町条例第15号） 抜粋  
（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 暴力団密接関係者 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者で次に掲げるいずれかに該当するものをいう。
  - ア 暴力団員が役員（法第9条第15号ロに規定する役員をいう。以下同じ。）として、又は実質的に経営に関与している事業者
  - イ 暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）として使用し、又は代理人として選任している事業者
  - ウ 次に掲げる行為をした事業者。ただし、事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者に限る。
    - (ア) 自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団の威力を利用する行為
    - (イ) 暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為
    - (ウ) (ア)又は(イ)に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為
  - エ アからウまでに掲げるいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、下請契約、業務の再委託契約その他の契約を締結し、これを利用している事業者
- (4) 省略

【様式7】

上郡町立小学校跡地利活用事業に係る  
希望額調書

- 1 ( 買 取 ・ 貸 付 ) (どちらかに○を付すこと。)
- 2 希望額 (消費税及び地方消費税を含まない) ※貸付については、年額を記入のこと。

	千	百	十	万	千	百	十	円
¥								

(内訳)

(消費税及び地方消費税を含まない)

土 地	円
建 物	円
その他	円
合 計	円

積算内訳書を添付すること。(様式は任意)

上郡町長 あて

令和 年 月 日

所 在 地

事業者名

代表者名

印

【注】

※積算内訳書を添付すること。

※本調書は、あくまで希望額調書であり、契約額は、本町財務規則等に基づき、決定します。

【様式8】

## 辞 退 届

令和 年 月 日

上郡町長 あて

【参加申込事業者】

所在地

事業者名

代表者名

㊞

上郡町立小学校跡地利活用事業プロポーザル募集について、必要書類を添えて応募しましたが、都合により辞退します。

記

<対象施設>

対象施設番号：

対象施設名称：

【担当者連絡先】

所 属

氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

E - m a i l